

金融統合下での外生的ショックの国家間伝播 — 郵貯銀行を外資へ売却したニュージーランドのケース —

龍谷大学経済学部 鈴木 智也*

2007年10月、郵政分社化・民営化により、ゆうちょ銀行が誕生した。しかしながら、2017年を目処とした完全民営化への道筋は、まだ具体的に決まっていない。ゆうちょ銀行の完全民営化に対し、懸念されているのが外資による買収である。ゆうちょ銀行が外資に買収された場合、かつては主に国内で滞留していた郵貯資金が、国外へ流出しやすくなることは想像に難くない。ゆうちょ銀行を傘下に収めた外国銀行は、たとえば、本店所在国での金利上昇に応じて、我が国からそちらへ郵便貯金を移動するかもしれない。そのような場合、我が国全体で貸付可能資金が減少し、あたかも我が国で金融が引き締められたかのような状態になる。このように、ゆうちょ銀行のような大きな銀行が外資に買収されると、他国で起きた経済ショックが本国へ伝播しやすくなる可能性が生じる。本稿はこの仮説を検証する。その際、本稿が参考にするのは、ニュージーランドの事例である。ニュージーランドでは、我が国と同様な郵政分社化・民営化の結果として、郵便貯金事業が豪州の民間銀行へ売却された。本稿は、豪州とニュージーランドの時系列データを用いて、郵便貯金事業が外国銀行に買収されることによって、外生的ショックが国家間を伝播するようになることを示す。

* 本研究は、日本学術振興会より科学研究費補助金（基盤研究C）を、財団法人ゆうちょ財団より研究助成を、それぞれ受けております。ここに記して、感謝します。